

22日投票の大阪ダブル選では、大阪維新の会のウソとまやかしの政治にも終止符を打たなければなりません。

橋下徹大阪市長はいま、大阪の「暗黒の過去」として「自民党から共産党が手を組んだ8年前の政治」なるものを持ち出し、「あの昔のデタラメな政治に戻すのか。前に進めるのか」と叫んでいます。

しかし、大阪にいつ「自共産の大阪府政や大阪市政の時代」があったというのでしょうか。まったくの作り話。詭弁（きべん）の類いです。

橋下氏が「暗黒政治」の象徴として取り上げるWTCビル（現・大阪府咲洲II さきしまII庁舎）などの無駄な大型開発は大半が前世紀中には完成していた事業です。当初から反対してきた日本共産党も、当時与党だった自民党などの会派も、いまでは「バブル期の政策の失敗」という認識で一致しています。

「暗黒の8年間」

ところが、その後も税金の無駄遣いを続けているのが2008年に府知事に就

まやかしの政治に終止符を

任した橋下氏です。知事時代の「退職金ゼロ」宣伝も実代には、「維新」の源流となる府議らとWTCビルの購入を強行。このときの騒動で自民党を飛び出した府議らが後に橋下氏を代表とする大阪維新の会を結成したのです。

審判下ったのに

橋下氏はWTC購入でいまでも続く無駄な「二重庁舎」問題を引き起こす一方、後任の松井一朗知事とともに、大阪府の命や暮らし、中小企業支援などの予算を削りに削りました。

その結果、大阪では雇用者報酬も家計消費支出も府内総生産も全国以上に落ち込み、「1人当たり県民所得」は08年の5位が、12年の10位に転落しています。

府の借金も増え、12年には新たな地方債発行に総務相の許可が必要な「起債許可団体」に転落しています。いま大阪で問われているのは、まさにこうした橋下「維新」政治の「暗黒の8年間」です。

「維新」は「身を切る改革」を唱えます。しかし、実際には、相次ぐ政務活動費の不正使用、維新の党分裂をめぐる政党助成金の「分捕り合い」など税金へのたかりが鮮明です。知事

の「退職金ゼロ」宣伝も実代には、「維新」の源流となる府議らとWTCビルの購入を強行。このときの騒動で自民党を飛び出した府議らが後に橋下氏を代表とする大阪維新の会を結成したのです。

のたかりが鮮明です。知事

（藤原直）